

令和7年度当初予算(案)の概要

【1】主要な施策

第6次守口市総合基本計画に掲げる「いつまでも住み続けたいまち 守口」の実現に向け、具体的な行財政改革と政策創造の指針として、令和6年2月に守口市行政経営プランを策定しました。令和7年度においても、市の保有する経営資源を最大限に活用し、行政コストを抑えつつ市民サービスの向上を目指す「行政経営」の視点を持ち、不断の行財政改革の取組と並行して以下の柱に基づく施策を進めます。

未来への投資促進

【子育て支援の充実】 私立認定こども園等への加配補助の拡充による障がい児保育体制の充実、新生児聴覚検査や妊産婦健康診査の充実、離婚前後親への支援等

【教育の充実】 土曜日学習の拡充、八雲中学校区義務教育学校の整備、児童数の増等に伴う守口小学校及びさくら小学校の校舎整備等

健康寿命の延伸 介護予防普及啓発教室の拡充、がん患者のアピアランスケア助成、スポーツ関係団体への活動助成等

安全安心のまちづくり 新たな地域防災センターの整備、西部及び庭窪コミュニティセンターの整備、弥治右衛門碑前公園及び藤田西公園の再整備、旧佐太老人福祉センター跡地公園の整備等

魅力あふれるまちづくり 大阪・関西万博への参画・出展、京阪電鉄守口市駅北側エリアリノベーションの推進、守口市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定等

予算規模

(単位：千円、%)

会 計 名		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
一 般 会 計		79,400,000	73,990,000	5,410,000	7.3
特別会計	国民健康保険事業会計	14,223,000	15,225,000	△ 1,002,000	△ 6.6
	後期高齢者医療事業会計	2,818,000	2,722,000	96,000	3.5
	介護保険事業会計	18,054,000	17,973,000	81,000	0.5
	公共用地先行取得事業会計	486,000	443,000	43,000	9.7
	< 小 計 >	35,581,000	36,363,000	△ 782,000	△ 2.2
	水道事業会計	4,497,039	4,422,362	74,677	1.7
	下水道事業会計	8,385,822	7,661,852	723,970	9.4
	《特別会計合計》	48,463,861	48,447,214	16,647	0.0
【 総 計 】		127,863,861	122,437,214	5,426,647	4.4

- 一般会計予算は**794億円**となり、前年度から54.1億円、7.3%の増加。過去最大の予算規模であった令和6年度の739.9億円を上回る予算規模となっています。
- 後期高齢者医療事業会計予算は**28.2億**となり、前年度から1.0億円、3.5%の増加。団塊世代が後期高齢者医療保険に加入することから、予算が増加しています。
- 下水道事業会計予算は**83.9億円**となり、前年度から7.2億円、9.4%の増加。主に管渠更新工事費及び流域下水道への維持管理負担金が増加したため、予算が増加しています。
- 各会計予算の総計は**1,278.6億円**となり、前年度から54.3億円、4.4%の増加となっています。

【2】 一般会計の内訳

1 歳 出

○増減の主な内訳

増加要因

- ・ 守口小学校、さくら小学校及び八雲中学校区義務教育学校の整備による小中学校施設整備費の増(前年度から+60.5億円)
- ・ 児童手当制度の改正による児童手当給付事業の増(前年度から+7.8億円)
- ・ システムの標準化移行に伴う基幹系業務システム構築及び基幹系端末更新による電子計算組織管理運営事業の増(前年度から+5.7億円)
- ・ 私立保育所新規施設3園の開設及び外島認定こども園の民間移管による認定こども園等運営助成事業の増(前年度から+5.1億円)

減少要因

- ・ 市債の繰上償還の皆減による公債費の減(前年度から△18.1億円)
- ・ 学校教育施設整備基金積立金の減(前年度から△10.7億円)
- ・ 出会いの広場撤去工事終了等による公園整備費の減(前年度から△7.9億円)
- ・ 文禄堤・旧徳永家住宅保全・活用事業の減(前年度から△4.7億円)
- ・ 都市計画道路豊秀松月線における工事等の減(前年度から△2.0億円)

○款別でみた歳出の特徴

- ・ 総務費は、システム関連経費(端末費用含む)の増や土地売却収入を原資とした公共施設等整備基金積立金の増などにより、前年度から12.9億円、20.3%の増
- ・ 民生費は、児童手当制度の改正による児童手当給付金の増や私立認定こども園の増加による給付金の増などにより、前年度から15.1億円、3.6%の増
- ・ 教育費は、守口小学校、さくら小学校及び八雲中学校区義務教育学校における施設整備費の増などにより、前年度から49.4億円、69.1%の増
- ・ 公債費は、市債の繰上償還の皆減などにより、前年度から18.0億円、28.1%の減

最近3ヵ年度の一般会計歳入歳出予算の比較(歳出)

年 度 目 款	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	当初予算額	構成比	対前年度 伸び率	当初予算額	構成比	対前年度 伸び率	当初予算額	構成比	対前年度 伸び率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
1 議 会 費	394,292	0.6	0.7	385,756	0.5	△ 2.2	381,354	0.5	△ 1.1
2 総 務 費	5,906,393	8.7	△ 12.4	6,381,168	8.6	8.0	7,674,092	9.7	20.3
3 民 生 費	39,213,712	57.6	3.8	41,822,435	56.5	6.7	43,333,519	54.6	3.6
4 衛 生 費	6,596,344	9.7	5.4	4,802,719	6.5	△ 27.2	4,782,281	6.0	△ 0.4
5 産 業 費	103,103	0.2	△ 86.2	118,858	0.2	15.3	101,848	0.1	△ 14.3
6 土 木 費	5,172,667	7.6	3.2	4,570,881	6.2	△ 11.6	3,796,122	4.8	△ 16.9
7 消 防 費	2,408,244	3.5	2.9	2,324,691	3.1	△ 3.5	2,613,391	3.3	12.4
8 教 育 費	3,506,796	5.1	9.1	7,141,438	9.7	103.6	12,079,552	15.2	69.1
9 災 害 復 旧 費	1	0.0	—	1	0.0	—	1	0.0	—
10 公 債 費	4,768,448	7.0	△ 27.9	6,412,053	8.7	34.5	4,607,840	5.8	△ 28.1
11 諸 支 出 金	0	—	—	0	—	—	0	—	—
12 予 備 費	30,000	0.0	—	30,000	0.0	—	30,000	0.0	—
合 計	68,100,000	100.0	△ 1.5	73,990,000	100.0	8.6	79,400,000	100.0	7.3

歳 入

○歳入全体の特徴

- ・市税は、令和6年度における個人市民税の定額減税の終了や現下の景気動向を踏まえ、前年度から14.2億円増加するものと見込み237.7億円を計上しており、歳入総額の29.9%を占めています。主要税目の状況について、個人市民税では、前年度から9.0億円、12.4%の増加となっています。固定資産税では、令和6年度評価替えの際の地価上昇や新築家屋分の上積みにより増収が見込まれ、前年度から2.3億円、2.5%の増加となっています。
- ・地方特例交付金は定額減税の終了に伴い市税減収分の補填が無くなるため、前年度から6.1億円、82.3%の減少となっています。
- ・地方交付税は、前年度から0.1億円、0.1%の減となっており、歳入総額の11.7%を占めています。そのうち普通交付税は、85.5億円を計上し、前年度から0.6億円、0.7%の減少となっています。
- ・国庫支出金は、児童手当制度改正による増や、学校建設費負担金の増などにより、前年度から22.2億円、11.3%の増加となっており、歳入総額の27.7%を占めています。
- ・繰入金は、昨年度行った市債の繰上償還の終了による減債基金繰入金の減などにより、前年度から9.0億円、29.7%の減少となっており、歳入総額の2.7%を占めています。
- ・市債は、学校建設などの建設事業費の増加により、前年度から31.6億円、76.4%の増加となっており、歳入総額の9.2%を占めています。

最近3ヵ年度の一般会計歳入歳出予算の比較（歳入）

年 度 項 目 款	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	当初予算額	構成比	対前年度 伸 び 率	当初予算額	構成比	対前年度 伸 び 率	当初予算額	構成比	対前年度 伸 び 率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
1 市 税	22,225,300	32.6	2.4	22,347,021	30.2	0.5	23,770,378	29.9	6.4
2 地 方 譲 与 税	219,000	0.3	△ 1.8	224,000	0.3	2.3	218,000	0.3	△ 2.7
3 利 子 割 交 付 金	19,000	0.0	△ 13.6	17,000	0.0	△ 10.5	45,000	0.1	164.7
4 配 当 割 交 付 金	191,000	0.3	66.1	164,000	0.2	△ 14.1	200,000	0.2	22.0
5 株式等譲渡所得割交付金	121,000	0.2	△ 28.0	176,000	0.2	45.5	268,000	0.3	52.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	330,000	0.5	24.1	383,000	0.5	16.1	410,000	0.5	7.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,440,000	5.1	11.3	3,360,000	4.6	△ 2.3	3,369,000	4.2	0.3
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	—	1	0.0	—	1	0.0	—
9 環 境 性 能 割 交 付 金	47,000	0.1	△ 17.5	61,000	0.1	29.8	63,000	0.1	3.3
10 地 方 特 例 交 付 金	154,140	0.2	10.1	739,589	1.0	379.8	130,976	0.2	△ 82.3
11 地 方 交 付 税	8,910,000	13.1	7.9	9,260,000	12.5	3.9	9,254,000	11.7	△ 0.1
12 交通安全対策特別交付金	19,000	0.0	—	19,000	0.0	—	19,000	0.0	—
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,011,974	1.5	△ 0.1	977,360	1.3	△ 3.4	975,109	1.2	△ 0.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	749,751	1.1	△ 0.2	748,719	1.0	△ 0.1	763,674	1.0	2.0
15 国 庫 支 出 金	18,616,512	27.3	△ 4.4	19,743,765	26.7	6.1	21,965,631	27.7	11.3
16 府 支 出 金	5,819,442	8.5	△ 5.7	6,051,209	8.2	4.0	6,414,965	8.1	6.0
17 財 産 収 入	352,536	0.5	△ 55.2	1,213,364	1.7	244.2	592,825	0.7	△ 51.1
18 寄 附 金	250,156	0.4	39.0	250,240	0.3	0.0	250,240	0.3	—
19 繰 入 金	391,079	0.6	△ 69.6	3,005,347	4.1	668.5	2,111,273	2.7	△ 29.7
20 繰 越 金	1	0.0	—	1	0.0	—	1	0.0	—
21 諸 収 入	1,009,008	1.5	11.8	1,117,884	1.5	10.8	1,292,327	1.6	15.6
22 市 債	4,224,100	6.2	△ 6.3	4,131,500	5.6	△ 2.2	7,286,600	9.2	76.4
合 計	68,100,000	100.0	△ 1.5	73,990,000	100.0	8.6	79,400,000	100.0	7.3